

経済・金融市場見通し

2026年7月



経済環境

：緩やか経済成長を予想

日本経済については、政府の経済対策や企業の設備投資が国内景気を下支えすると考えます。ただし、根強いインフレ圧力が個人消費の下押し圧力となる懸念から、経済成長のペースは小幅にとどまると予想します。

物価については、5月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比1.4%（4月1.4%）となりました。短期的には政策影響が物価の変動要因となる一方で、その後は、円安と資源価格の影響が強まり、今後は2%程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は、インフレへの懸念を強めていることから緩和的な金融政策の縮小を進めると予想します。一方、利上げが国内経済へ与える影響への懸念も高まりつつあることから、従来以上に慎重に判断すると考えられます。そのため、今後の追加利上げのペースは引き続き緩やかなものになると予想します。

債券市場

：緩やかなペースでの利上げ観測から、上昇方向の推移を予想

◆ 前月の振り返り

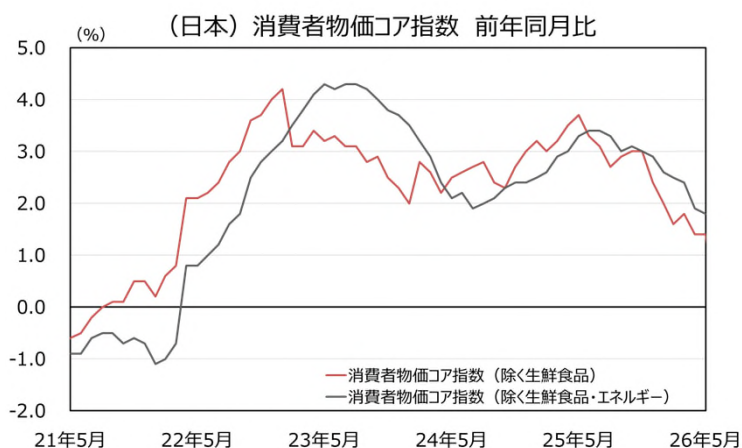
6月の長期国債利回りは前月末対比で横ばい（価格も横ばい）でした。

原油価格の下落を受け期待インフレ率が低下した一方で、政府の財政拡張路線が国債の発行増加につながるとの見方が高まったことから、利回りは前月末比で概ね横ばいとなりました。

◆ 見通し

今後については、金利は上昇基調での推移を予想します。

銀行貸出増加などを背景とした市中資金のタイト化や政府の財政拡張路線から実質金利は上昇しやすいと考えます。また、日銀はインフレの上振れに警戒を強めつつある中で、引き続き緩和的な金融政策を後退させると考えることから金利には上昇圧力がかけると考えます。



	26年3月末 実績値	26年6月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	2.35%	2.71%	2.85%	2.90%	2.90%	2.90%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

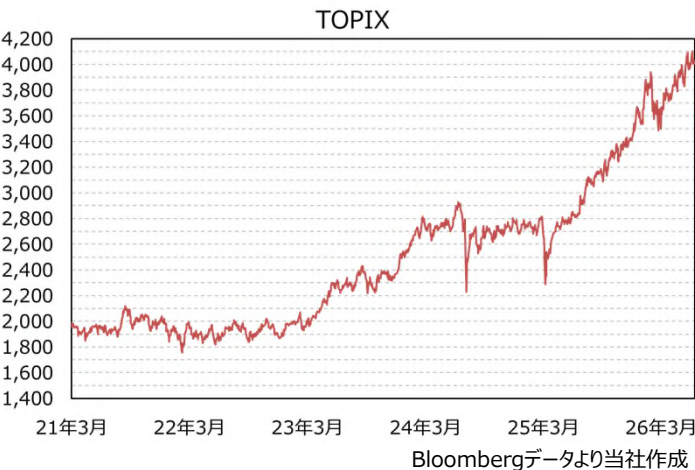
： 底堅く推移すると予想

◆ 前月の振返り

6月の国内株式市場は上昇しました。
米国とイランの戦闘終結への期待の高まりから株価は上昇しました。

◆ 見通し

今後については、底堅く推移すると予想します。
市場全体の期待を示す予想PERは、中東情勢を巡る不透明感が徐々に薄れる中で、AI・半導体に関連する特定銘柄群がけん引する形で過去と比べても高い水準となっています。既に相応の期待が入っているものの、目先、半導体需要やAI関連投資が減少する兆候も出ておらず、期待が維持されやすいと考えます。
一方、今年度の企業業績見通しは、中東情勢を背景としたコスト増が見込まれるものの、すでに原油価格も落ち着きを取り戻し、当初よりも事態が緩和していることから、ファンダメンタルズの改善が主導する形で株価は堅調に推移するとみています。株価上昇のペースが速いことから調整局面への警戒は怠れませんが、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境や欧米対比では緩和的な日銀の金融政策が国内株式市場の下支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



	26年3月末 実績値	26年6月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
国内株式 TOPIX	3,497.86	3,994.76	4,140	4,250	4,350	4,460

予測値は予想レンジの中心値を記載

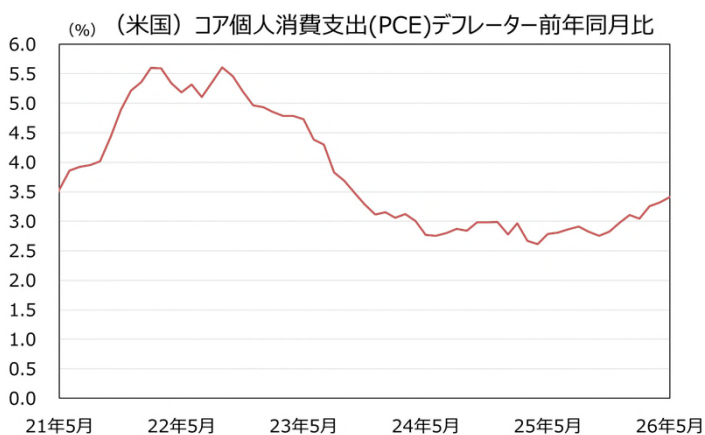
経済・金融市場見通し： 米国

経済環境

： 目先は堅調な展開を予想

米国経済は、中東情勢の影響が相対的に限定的に留まっていることから、底堅さを維持しています。今後は原油価格の高止まりによるインフレ圧力が意識されるものの、減税効果に加え、通信関連を中心とした設備投資需要が景気を下支えることで、景気は総じて安定した推移が続くと見込まれます。

個人消費支出（PCE）価格指数のうち変動の大きい食品・エネルギーを除くコア指数は、5月に前年比3.4%（4月：同3.3%）と伸びがやや加速しました。また、6月の失業率は4.2%（5月：4.3%）と前月から低下しており、労働市場は底堅く推移しています。原油価格の高止まりを背景にインフレ再加速への警戒感が残るなか、市場では利下げ観測が後退し、金融政策の先行きを慎重に見極める動きが続いています。FRB（米連邦準備制度理事会）は、雇用最大化と物価安定の両立に向けて、引き続き慎重な政策運営を迫られる見込みで、今後は労働市場の減速ペースやインフレ動向を見極めながら、政策金利の方向性を判断していくことになると考えられます。



債券市場

： 金利上昇は次第に落ち着くと予想

◆ 前月の振返り

6月の米国債券利回りは、低下（価格は上昇）しました。

月上旬は、米国とイランの和平協議を巡る不透明感から原油価格が高止まりしたことや、米雇用統計が堅調であったことなどを背景に利回りは上昇しました。しかし月中旬に、両国による戦争終結に向けた覚書締結などを受けて原油価格が下落したことから、利回りは低下に転じました。月末にかけては原油価格の下落を受けて、一段と利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、金利上昇は次第に落ち着くと予想します。

中東紛争の影響から足元はインフレが上昇傾向にあり、FRBの年内利上げ観測が続くやすことは金利の高止まり要因と考えます。一方、米国とイランの和平協議の基本合意を受けて、原油価格は下落しており、FRBのインフレ抑止の姿勢などから次第にインフレは抑制されると考えます。このため、今後は、金利上昇は次第に落ち着くと予想します。



	26年3月末 実績値	26年6月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.32%	4.47%	4.50%	4.50%	4.40%	4.30%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

： AI物色のローテーションから不安定な値動きを想定

◆ 前月の振り返り

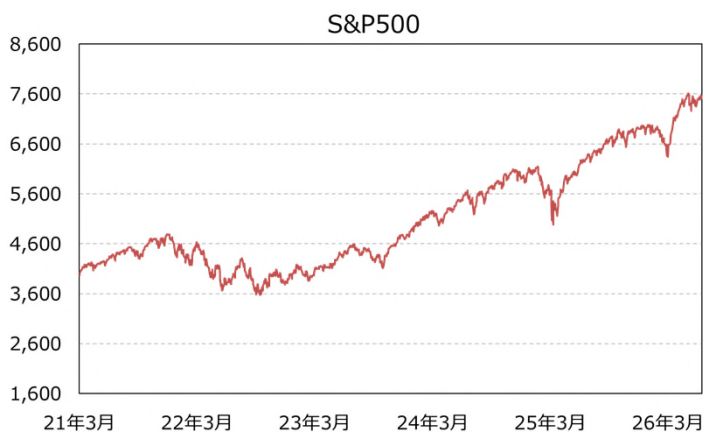
6月の米国株式市場は上昇しました。

中東和平交渉に進展が見られた一方、AI投資の持続性や根強いインフレへの懸念から不安定な相場展開となりました。月間を通じてマグニフィセント7が軟調に推移するなど、投資家の物色がハイパースケーラーから半導体やディフェンシブ・セクターへとシフトする動きが鮮明となりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、不安定な値動きを想定します。

足元では、業績の裏付けがあるAI受益者（半導体等）が選好され、巨額の設備投資負担が嫌気されつつあるAI投資者（ハイパースケーラー）が売られる二極化局面となっています。ただ今後は、AI設備投資のピークアウト懸念等を背景に、AI投資者とAI受益者の物色優劣が反転する可能性があり、こうした反転局面では市場の先行き不透明感が高まり、AI関連銘柄を中心に一時的に不安定な値動きとなることが想定されます。



為替市場

： 緩やかなドル高円安基調を予想

◆ 前月の振り返り

6月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

米雇用統計が堅調であったことや、6月FOMC（米連邦公開市場委員会）がタカ派的と受け止められたことなどがドル買い要因となりました。一方で、6月日銀金融政策決定会合では政策金利が引き上げられたものの、ビハインドザカーブ懸念(政策対応が後手に回る懸念)からドルに対して円が売られました。月を通してみると円安ドル高が進行しました。

◆ 見通し

今後については、緩やかなドル高円安基調を予想します。

米国では、足元のインフレ上昇によりFRBの利上げ観測が続きやすいことや米国経済が堅調に推移していることが、ドル高圧力になりやすいと考えます。日本では、貿易赤字の拡大や高市政権の財政拡張路線が意識されやすいことが、円安圧力になると考えます。ただし、原油価格の下落に伴い、米国のインフレは次第に落ち着くとみられ、FRBの大幅利上げは想定され難いと考えことや、急速に円安が進む場合には通貨当局による為替介入が警戒されやすいことから、ドル高円安は緩やかなペースで進むと予想します。



	26年3月末 実績値	26年6月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
米国株式 S&P500	6,528.52	7,499.36	7,500	7,600	7,800	8,000
為替 米ドル/円	159.09	162.53	163.00	163.50	164.00	164.50

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

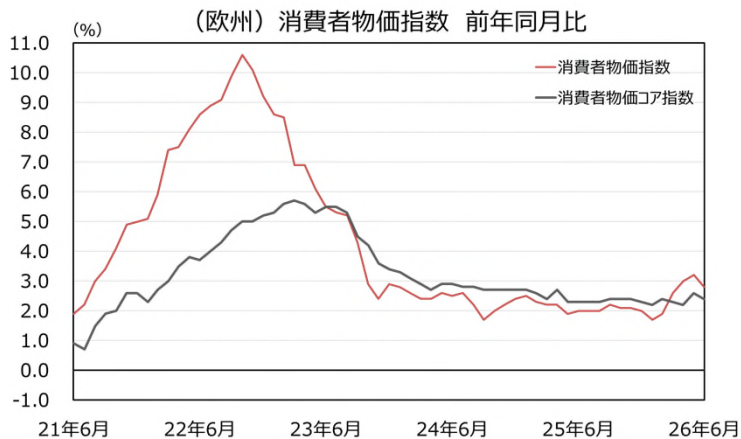
経済環境

： 目先は軟調な展開を予想

欧州経済は、拡張的な財政政策が一定の下支え要因となるものの、エネルギー価格の高止まりが家計や企業活動に与える影響は無視できず、景気の回復ペースは鈍化しやすい状況にあります。

6月の消費者物価指数（CPI）のうち変動の大きい食品・エネルギーを除くコア指数は、前年比2.4%（5月：同2.6%）と前月から減速しました。エネルギー価格上昇の波及は現時点では限定的であるものの、インフレ率は依然としてECB（欧州中央銀行）の目標を上回る水準で推移しています。

こうしたなか、追加利上げに対する市場の警戒感徐徐に後退しています。一方で、中東情勢を巡る不透明感依然として高く、今後のエネルギー価格の動向次第ではインフレ圧力が再び強まる可能性もあります。当面は、中東情勢とそれに伴うエネルギー価格上昇が家計や企業活動へ及ぼす影響が焦点となります。



債券市場

： 金利上昇は次第に落ち着くと予想

◆ 前月の振返り

6月のドイツ債券利回りは、低下（価格は上昇）しました。

月上旬は、米国とイランの和平協議を巡る不透明感から原油価格が高止まりしたことなどを背景に利回りは上昇しましたが、月中旬に米国とイランによる戦争終結に向けた覚書締結などを受けて原油価格が下落したことから、利回りは低下に転じました。月末にかけては原油価格の下落が利回り低下要因となり、月を通してみると利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、金利上昇は次第に落ち着くと予想します。

中東紛争の影響から足元はインフレへの警戒感があり、ECBの追加利上げ観測が続きやすいことは金利の高止まり要因と考えます。一方、米国とイランの和平協議の基本合意を受けて、原油価格は下落しており、ECBの利上げを受けて欧州経済に下押し圧力がかけやすいことから次第にインフレは抑制されと考えます。このため、今後は、金利上昇は次第に落ち着くと予想します。



Bloombergデータより当社作成

	26年3月末 実績値	26年6月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	3.00%	2.86%	3.00%	3.00%	2.90%	2.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：物色シフトも底堅い展開を予想

◆ 前月の振り返り

6月の欧州株式市場は上昇しました。

米国とイランの戦闘終結合意（戦闘終結に向けた覚書署名）に伴う原油価格の下落を受け、インフレ懸念や金利の先高感が後退したことに加え、域内におけるAI関連物色の継続も相まって、堅調な推移となりました。

◆ 見通し

今後については、物色シフトを背景とする、底堅い展開を予想します。

原油安による景気懸念の後退を契機に、AI関連からコスト低減メリットの大きい非AI関連への物色シフトを予想します。ただ、これまで相場を牽引したAI関連銘柄の調整が上値を抑える一方、裾野の広い非AI関連銘柄が下値を支えるため、市場全体としては底堅い展開を見込んでいます。



為替市場

：方向感に乏しい展開を予想

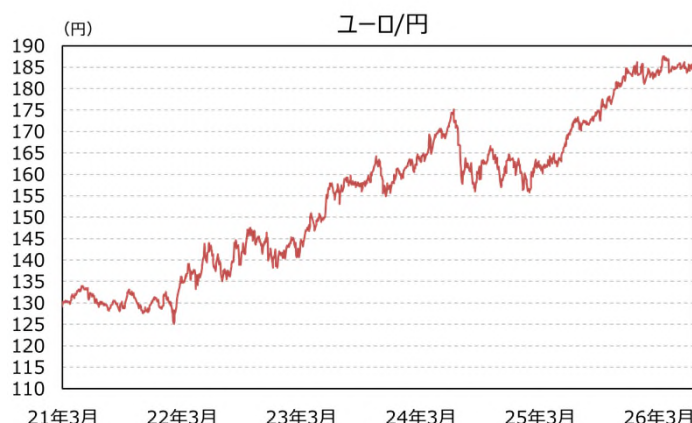
◆ 前月の振り返り

6月のユーロ円相場は、小幅な円高ユーロ安となりました。

月を通して方向感の定まらない展開となりました。月中旬の6月日銀金融政策決定会合で政策金利が引き上げられたことが円買い要因となった一方で、月末にかけてドイツ国債利回りが低下したことなどがユーロ売り要因となり、月を通してみると小幅な円高ユーロ安となりました。

◆ 見通し

欧州では、ECBの利上げを受けて欧州経済に下押し圧力がかけやすいことが、ユーロ安要因になると考えます。日本では貿易赤字拡大や高市政権の財政拡張路線が意識されやすいことが、円安圧力になると考えます。また、急速に円安が進む場合には通貨当局による為替介入が警戒されやすいことから、方向感に乏しい展開を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	26年3月末 実績値	26年6月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,327.05	2,561.35	2,550	2,600	2,650	2,700
為替 ユーロ/円	183.30	185.82	185.82	184.76	183.68	182.60

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国は内需不振が進行

新興国は地政学リスク・米国関税政策を注視

中国では、5月の主要経済指標が市場予想を下回る状況が続いています。中でも、小売売上高が前年比-0.6%と2022年12月以来のマイナス成長になりました。自動車購入補助金効果の剥落などの一時的要因や、別枠で統計されているサービス業の売上高が同+4～5%程度の成長が続くことが考慮されても、内需不振が一段と強まる状況に変わりありません。物価に関しては、石油製品の価格高騰を背景に5月の生産者物価指数（PPI）が前年同月比+3.9%と先月の+2.8%から更に上昇しました。コストインフレが企業業績の悪化や設備投資の抑制をもたらし、景気を悪化させる要因であると考えられます。

新興国においては、内需が総じて底堅く推移している一方、米国の利上げ観測の高まりを受けたドル高や、トランプ政権による関税政策が景気の下押し要因になると考えます。

債券市場

：中東情勢不透明感から目先は不安定な展開を予想

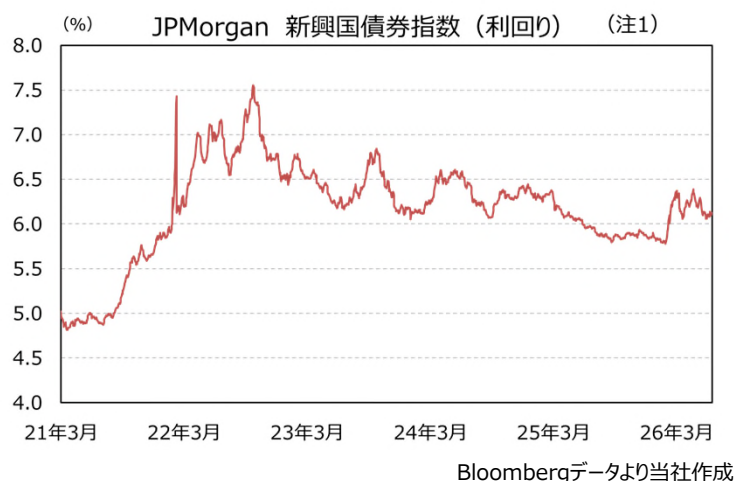
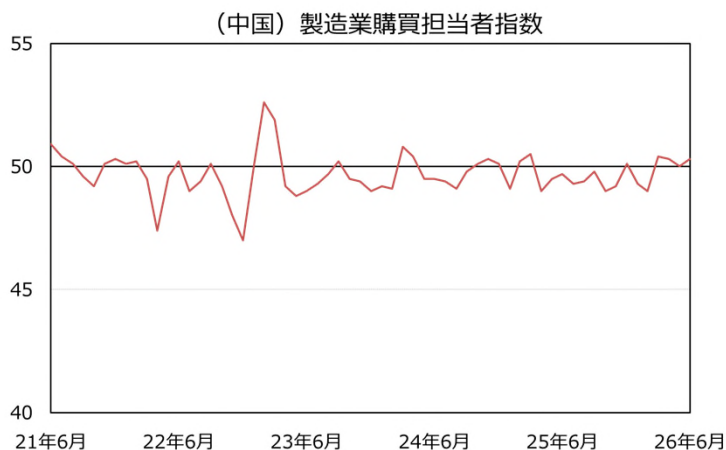
◆ 前月の振返り

6月の新興国債券市場の利回りは、低下しました。

米国とイラン間の和平協議が進展し市場のリスク選好が回復したことや、エネルギー価格が下落したことなどから、新興国債券市場の利回りは、低下しました。エネルギー輸入国であるトルコや、地政学的緊張の緩和を背景に利下げを再開したハンガリーなどで利回りが低下しました。

◆ 見通し

AI投資の持続性への懸念などからリスク回避姿勢が高まる局面では、新興国債券市場からの資金流出が懸念されます。また、米国の利上げ観測の高まりに起因するドル高は、新興国の自国通貨安に起因するインフレ期待の上昇を招くため、短期的には不安定な相場展開を予想します。



	26年3月末 実績値	26年6月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.37%	6.10%	6.10%	6.10%	6.10%	6.10%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

： AI以外の銘柄へ物色がシフトする展開を予想

◆ 前月の振り返り

6月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は小幅な下落となりました。

上旬は、米国とイラン間の和平協議に具体的な進展が見られなかったことや、米国の追加利上げ観測が強まったことを背景に、韓国や台湾の情報技術株を中心に下落しました。中旬は、米国とイランが戦闘終結合意に至ったことから投資家のリスク回避姿勢が急速に後退し、調整の進んでいた情報技術株を中心に買い戻しが入る展開となりました。下旬は、中国の景気減速懸念が根強く意識されるなか、中国の内需関連銘柄を中心に再び軟調な推移となり、月間を通じてはマイナスで取引を終えました。

◆ 見通し

今後については、AI受益者からその他銘柄への物色がシフトする展開を予想します。

AI関連銘柄については、足元で業績の裏付けがある半導体などのAI受益者に物色が集中していますが、AI設備投資の頭打ち懸念を背景に一時的に不安定な値動きになることが想定されます。非AI銘柄については、足元の株価調整を受けて値ごろ感が増しているほか、原油価格の下落を受けてコストインフレに悩まされていた内需関連銘柄に見直し買いが期待されます。

為替市場

： 目先は上値が重いものの、ファンダメンタルズによってまちまちの動き

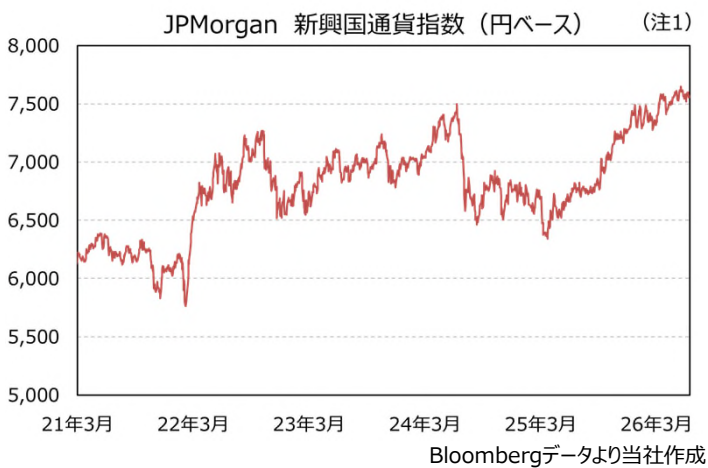
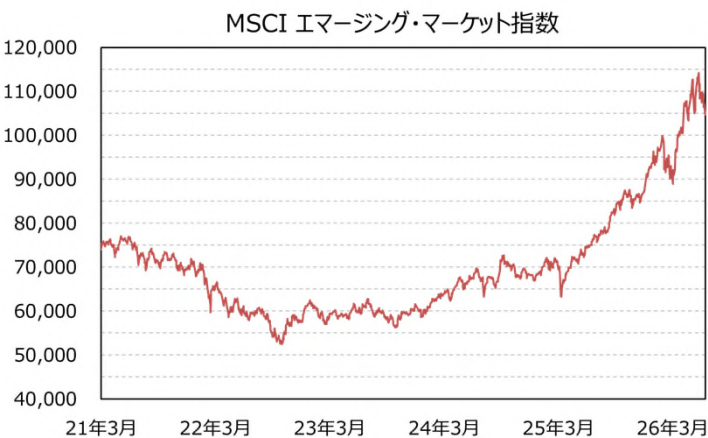
◆ 前月の振り返り

6月の新興国通貨は、対円で下落しました。

米国の利上げ観測が高まりドル高となったことなどから、新興国通貨市場は下落しました。地政学的緊張の緩和を背景に中銀が0.25%の利下げを決定し、今後も利下げの余地があることを示唆したハンガリーフォリントや、同じく0.25%の利下げを実施したことに加えて、原油安が嫌気されたブラジルレアルなどが下落しました。

◆ 見通し

今後については、各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると考えますが、米国の利上げ観測の高まりなどから、全体としては上値が重い展開を予想します。



	26年3月末 実績値	26年6月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	88,857.75	109,633.92	105,000	104,000	103,000	103,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	7,352.82	7,577.57	7,580	7,603	7,708	7,732

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live Spot&Bloombergデータより当社作成 予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュー指数・グロス指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2026年6月末時点

	国内債券	国内株式			外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュー指数	グロス指数						
過去1ヶ月間	0.0%	1.1%	0.3%	3.5%	1.5%	0.2%	1.4%	2.2%	0.7%	0.1%
過去3ヶ月間	-1.2%	14.4%	9.0%	27.7%	3.3%	0.5%	16.3%	6.1%	26.8%	0.2%
過去1年間	-6.3%	43.3%	53.3%	42.5%	14.7%	-0.4%	36.6%	21.4%	62.2%	0.6%
過去3年間（年率）	-4.6%	23.3%	29.0%	20.7%	8.2%	-0.9%	24.6%	12.0%	28.5%	0.3%
過去5年間（年率）	-3.3%	18.3%	24.6%	14.1%	6.3%	-4.2%	21.0%	10.9%	16.2%	0.2%
過去10年間（年率）	-1.8%	15.0%	17.5%	13.5%	5.3%	-1.7%	19.3%	8.0%	15.7%	0.1%
2025年度	-5.4%	34.6%	46.0%	25.7%	12.4%	-0.5%	26.6%	18.9%	38.6%	0.6%
2024年度	-4.7%	-1.5%	2.3%	-4.9%	1.8%	-1.3%	6.8%	3.0%	7.4%	0.2%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
 国内株式 TOPIX（配当込み）
 国内株式 バリュー指数 ラッセル野村バリュー指数
 国内株式 グロス指数 ラッセル野村グロス指数
 外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 外国債券 円ヘッジ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
 外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
 新興国債券 (～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
 (2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
 新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2026年 3月末 実績値	2026年 6月末 実績値	2026年 9月末 予測値	2026年 12月末 予測値	2027年 3月末 予測値	2027年 6月末 予測値
国内債券	Nomura-BPI総合	330.41	326.60	324.56	324.87	326.49	328.11
	10年国債利回り	2.35%	2.71%	2.85%	2.90%	2.90%	2.90%
国内株式	TOPIX	3,497.86	3,994.76	4,140	4,250	4,350	4,460
	日経平均株価	51,063.72	70,062.32	70,400	72,300	71,800	71,400
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	672.67	694.84	698.18	703.73	713.48	723.04
	米国10年国債利回り	4.32%	4.47%	4.50%	4.50%	4.40%	4.30%
	ドイツ10年国債利回り	3.00%	2.86%	3.00%	3.00%	2.90%	2.80%
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.37%	6.10%	6.10%	6.10%	6.10%	6.10%
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	10,908.21	12,690.24	12,780	13,050	13,450	13,840
	S&P500	6,528.52	7,499.36	7,500	7,600	7,800	8,000
	MSCI EUROPE指数	2,327.05	2,561.35	2,550	2,600	2,650	2,700
	MSCI エマージング・マーケット指数	88,857.75	109,633.92	105,000	104,000	103,000	103,000
為替	米ドル/円	159.09	162.53	163.00	163.50	164.00	164.50
	ユーロ/円	183.30	185.82	185.82	184.76	183.68	182.60
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	7,352.82	7,577.57	7,580	7,603	7,708	7,732

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2025年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。